

日本放送協会のインターネット活用業務の 競争評価に関する準備会合(第3回)

説明資料(案)※暫定版

1. 必須業務化の基本的な考え方
2. コンテンツの具体例
 - ・ 災害情報
 - ・ 学び・教育
 - ・ 報道サイト(仮)
3. 多元性の確保と負担のあり方について

1. 必須業務化の基本的な考え方

必須業務化の基本的な考え方

- NHKは、次期経営計画(2024-2026)において、自らの究極の使命を「放送が健全な民主主義の発達に資する」(放送法第1条)こととし、その使命・役割を果たすため、『情報空間の参照点』を提供し、『信頼できる多元性確保』へ貢献していく考えを明記

01 今、NHKに求められていること

究極の使命は、「健全な民主主義の発達に資する」こと(放送法第1条)
今、日本の公共放送(メディア)NHKに何が求められているのか

公共放送(メディア)をとりまく環境が大きく変化しています。

自然災害の激甚化が進むなか、視聴者・国民のみなさまの命と暮らしを守る緊急報道の重要性はこれまで以上に増えています。また、デジタル化の加速は社会の利便性を高めた一方、フェイクニュースのまん延で社会の混乱を招くなど、真の側面が課題となっています。「正確で信頼できる情報」への期待は、一層高まっています。

世界では、ロシアによるウクライナ侵攻をめぐって、政府から独立して公平公正な報道等を行い、「健全な民主主義の発達に資する」という公共放送の役割が再認識されています。

公共放送であるNHKも、情報空間の健全性を確保することで、平和で豊かに暮らせる社会を実現し、民主主義の発展に寄与することが求められています。

こうした経営環境の中で、NHKは次の3か年において、2つの基軸をもとに公共放送の役割を果たしていきます。

ひとつは「情報空間の参照点」を提供することです。インターネット上で不確かな情報があふれるなか、視聴者・国民のみなさまにとっての「よりどころ」となる、正確で信頼できる社会の基本的な情報を提供したいと考えています。

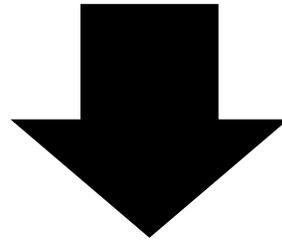
もうひとつは「信頼できる多元性確保」に貢献することです。民主主義の基盤である多角的な視点を確保するために、情報空間において、伝統メディアが競い合いそれぞれの信頼性を高めることに寄与したいと考えています。

「情報空間の参照点」の提供 信頼できる基本的な情報を提供すること	「信頼できる多元性確保」への貢献 民主主義の基盤である多角的な視点
-------------------------------------	--------------------------------------

NHK経営計画 2024-2026年度 NHK 03

- NHKが、この使命・役割を、インターネット空間においても実現するためには、取材体制をしっかりと持った主体(新聞・民放)との「信頼できる多元性確保」への貢献＝高い水準の多元性が前提

- 必須業務化に伴って、NHKに求められること
 - ① 視聴者・国民において、放送経由でも、ネット経由でも、同等の、変わらない、同一の情報内容、同一の受益をもたらすこと
 - ② ネットでのみ受信している場合にも、テレビで受信している場合と相応の費用負担をお願いしますこと



- ネットオリジナルのコンテンツを作ることにはならない
- 放送と同一の受益、を果たすために、ネットの特性にあわせたコンテンツを提供していく
- 受信料の公平負担のあり方に鑑みて、不公平が生じないような形でコンテンツを提供する

～ 「災害報道」「学び・教育」を例に説明 ～

2. コンテンツの具体例

NHKの使命・役割

- 視聴者・国民に、あまねく、命と暮らしを守る正確な情報を届ける
- 放送法108条に加え、報道機関で唯一、国の指定公共機関に指定*され、かつ各種警報の法定伝達義務**を負う

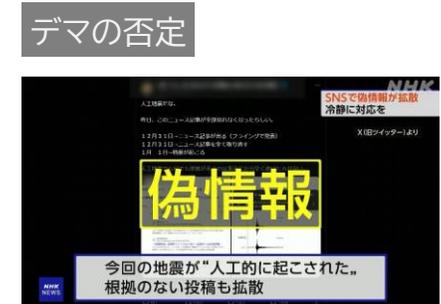
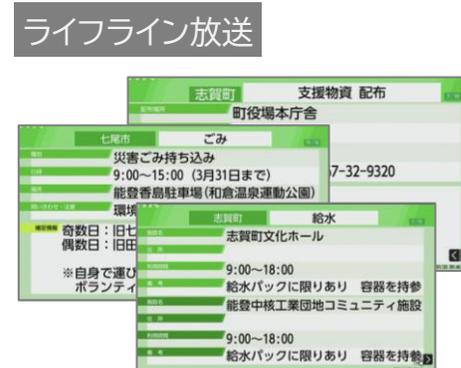
*災害対策基本法第2条第1項5号 **気象業務法第15条6項など

放送における対応

正確な取材情報を元に、有事～平時を通じて発信し続ける

- 切迫～発災 警報と避難情報の即時伝達、避難スイッチを入れる映像と「強い」呼びかけ
- 発災直後 被害の実態をリアルタイムで正確に伝え、救援を呼び込む
- 避難生活 被災者の暮らしを支え、「災害関連死」を抑止する、きめ細かい情報伝達
- 復旧・復興 被災地によりそい、課題を掘り起こし、息の長い支援につなげる放送
- 教訓の継承 記憶の風化を防ぎ、改めて備えを促す特集を平時から
全国展開で、他地域の人々にも「学び」と行動変容の「きっかけ」を提供

令和6年能登半島地震では・・・



令和6年能登半島地震 「災害情報マップ」を例に

- ◆ ネットでも、放送で果たしてきた使命・役割を同様に果たし、視聴者・国民に放送と同一の受益をもたらすことを目指す
- ◆ そのために、放送番組をそのままネットで提供することに加えて、ネットの特性にあわせて提供していく
- ◆ 「災害情報マップ」は現在の理解増進情報の範囲で、放送と同一の取材に基づく情報を地図上にまとめ提供

放送と同じ情報内容をネットの特性にあわせて提供

放送

取材情報

ライフライン

道路状況

志賀町 給水
志賀町文化ホール
9:00~18:00
給水パックに限りあり 容器を持参
能登中核工業団地コミュニティ施設
9:00~18:00
給水パックに限りあり 容器を持参

輪島市
申し込み
前日午後1時までに輪島市子育て健康課
0763)23-0032

道路状況
赤色の区間
今夜9時から通行止め

放送における提供(課題)

- ・視聴を逃すと、必要な情報を取得できない
- ・放送時間に合わせてしか情報が得られない
- ・あとの再確認ができない

災害情報マップにおけるネットの特性活かした情報の提供

- ・時間に限定されず必要な情報を取得できる
- ・多くの情報の中から必要な情報を選択できる
- ・いつでも必要な情報を再確認できる
- ・時系列や地図による表示で文脈や全体像を把握できる

ネット

NHK NEWS WEB
この地域のニュース

ライフライン情報

NHK

ご意見・お問い合わせ
プライバシーセンター
プライバシーポリシー
PR/PR-特サイト プライバシーポリシー
(パーソナルデータの取り扱い)
放送番組と著作権

支障・取材情報 発災当時の状況

給水所
給油所
道路状況

令和6年能登半島地震 「災害情報マップ」を例に

- ◆ 放送と同一の取材に基づく情報
- ◆ 本来放送で伝える目的で取材し、放送の特性による制約で伝えられなかった災害情報を、ネットの特性にあわせて提供

放送と同一の取材で、放送の制約により伝えられなかった災害情報をネットの特性にあわせて提供

放送

取材情報

- NHK記者取材原稿による被害の情報の提供
- ヘリ空撮、衛星画像による面的な被害状況
- 被災者からの投稿による被害状況の映像・画像

放送における課題

- ・放送時間による制約 (取材した必要な情報のすべてを伝えられない)
- ・後から確認ができない

災害情報マップにおける提供

- ・必要な情報を伝えられる
- ・多くの情報の中から必要な情報を選択できる
- ・必要な情報を再確認できる
- ・時系列や地図による表示で文脈や全体像を把握できる

ネット

この地域の天気

宇留地区集会所

【避難所情報】
宇留地区集会所
【石川県珠洲郡76町宇留地1 0 1 - 1、0760-52-3100】
市営浴場から避難された情報を光に表示しています。
シェアする

被災地で気をつけてほしい情報まとめ
結果半島地震 最新情報
避難生活一貫をつけていた方がいいこと
命を守る 避難所運営のポイントとは？
現地に支援届けるには？ 寄付先や注意点

NHK NEWS WEB
この地域のニュース

電気・ガス・水道など
ライフライン情報

NHK
ご意見・お問い合わせ
プライバシーセンター
プライバシーポリシー
NHK-総務・IT・システムポリシー
【パーソナルデータの取り扱い】
放送番組と著作権
NHKインターネットサービス利用規約

給油所

【被災地情報】 こちらのガソリンスタンドは、12日午前8時現在で営業していました。店の人によりますと、営業時間は午前8時～午後4時とのことです。カナ...続きを読む

支援・取材情報 震災当時の...

いずれも競争評価にかける想定

NHKの使命・役割

- 幅広い世代に向け、豊かで良質な番組・コンテンツを届け、広く学習の機会を提供する
 - とくに、学校教育については、Eテレ(教育放送)で、義務教育を中心に、子どもの学びを支援
 - 学校向け教育番組は、「学校教育に関する法令の定める教育課程の基準に準拠」することが求められており、著作権法においても権利制限が規定されている
- * 放送法第106条第2項 * 著作権法第34条

放送における対応

Eテレを中心に、多様な教育番組を放送

- Eテレは、教育番組の編成比率75%以上
- 学校向け教育番組は、学習指導要領をもとに制作
教員・専門家らで構成する会議での審議・助言の過程を経て制作
- 多くの教育番組は時間帯を変えるなどしてくり返し放送し、生活時間帯や学校教育の計画によらず学習機会を得られるように編成
- 家庭教育、社会教育の領域においても、多様な教育番組を放送

放送法 第百六条 2

基幹放送事業者は、国内基幹放送等の教育番組の編集及び放送に当たっては、その放送の対象とする者が明確で、内容がその者に有益適切であり、組織的かつ継続的であるようにするとともに、その放送の計画及び内容をあらかじめ公衆が知ることができるようにしなければならない。この場合において、当該番組が学校向けのものであるときは、その内容が学校教育に関する法令の定める教育課程の基準に準拠するようしなければならない。

各波の編集方針

	編集方針	-定時番組における放送時間- 放送番組の種別ごとの編成比率
総合テレビ NHK G	公共メディアの基幹波。暮らしの安全を支える「信頼できる情報」の担い手としての役割を果たし、正確かつ公平・公正な社会の指針となるニュースや、文化・娯楽・スポーツなどの多彩な番組を編成します。また、さまざまな手法で社会的な課題解決に取り組み、公共的価値を高めていきます。	-1日24時間を基本とします- ・教育番組20%以上 ・教育番組10%以上 ・報道番組35%以上 ・娯楽番組20%以上を編成します
教育テレビ (Eテレ) NHK E	子どもから大人までの学びを支援するチャンネル。幅広い世代に向けた教育、福祉、教養、趣味、実用など、多彩な番組を編成します。番組と配信コンテンツの連携を大事にして、視聴者のライフスタイルに寄り添い多様な形で学びの機会を提供します。また、誰もが楽しめるユニバーサル放送・サービスをより充実させます。	-1日19時間を基本とします- ・教育番組15%以上 ・教育番組75%以上 ・報道番組若干を編成します

NHK「2024年度(令和6年度) 国内放送番組編集の基本計画」より

学校教育「NHK for school」

- ◆ ネットでも、放送で果たしてきた使命・役割を同様に果たし、視聴者・国民に放送と同一の受益をもたらすことを目指す
- ◆ その際、放送番組をそのままネットで流すだけでなく、ネットの特性を活かした態様でも提供していく
- ◆ 「NHK for school」では、子どもたちが、必要なときに必要なことを学べるよう、通年で、学校教育番組や学習のエッセンスを簡潔にまとめたクリップ(動画等)を提供

放送と同じ内容の情報をネットの特性にあわせて提供



放送による提供(課題)

- ・放送スケジュールに学習の機会が限定される
- ・放送番組の単位に応じた学習が基本 等

ネットの特性活かした提供(例:NHK for school)

- ・コンテンツは長期間配信 環境や学習の進捗にあわせて学ぶことができる(機会の均等、個人にあわせた学び)
- ・学習内容の全体像や進捗について容易に把握できる
- ・学習指導要領に沿って、自身の興味・関心に応じて学ぶことができる
- ・特性をいかした教材としての利用(通信制高校)

ネット

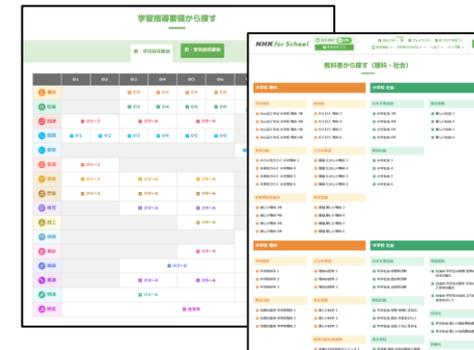
放送番組・クリップ(動画)



高校講座



学習指導要領や教科書別に検索できるUI



- ◆ 災害時、感染症拡大等、学校教育の非常時などにテーマ別に既存のコンテンツをまとめて提供
- ◆ 効果的な活用のための授業案、利用ガイドなどの補助教材・資料の提供

既存コンテンツの再編集と授業への活用支援

放送



「番組&web利用ガイド(冊子)」を各学校に配付

放送による提供(課題)

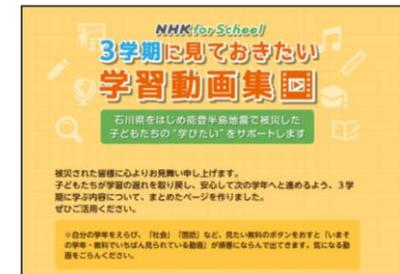
- ・放送スケジュールに学習の機会が限定される
- ・放送番組の単位に応じた学習

NHK for schoolにおけるネットの特性をいかした提供

- ・コンテンツをまとめて提供し理解の促進や学習の継続を支援
- ・授業への活用支援

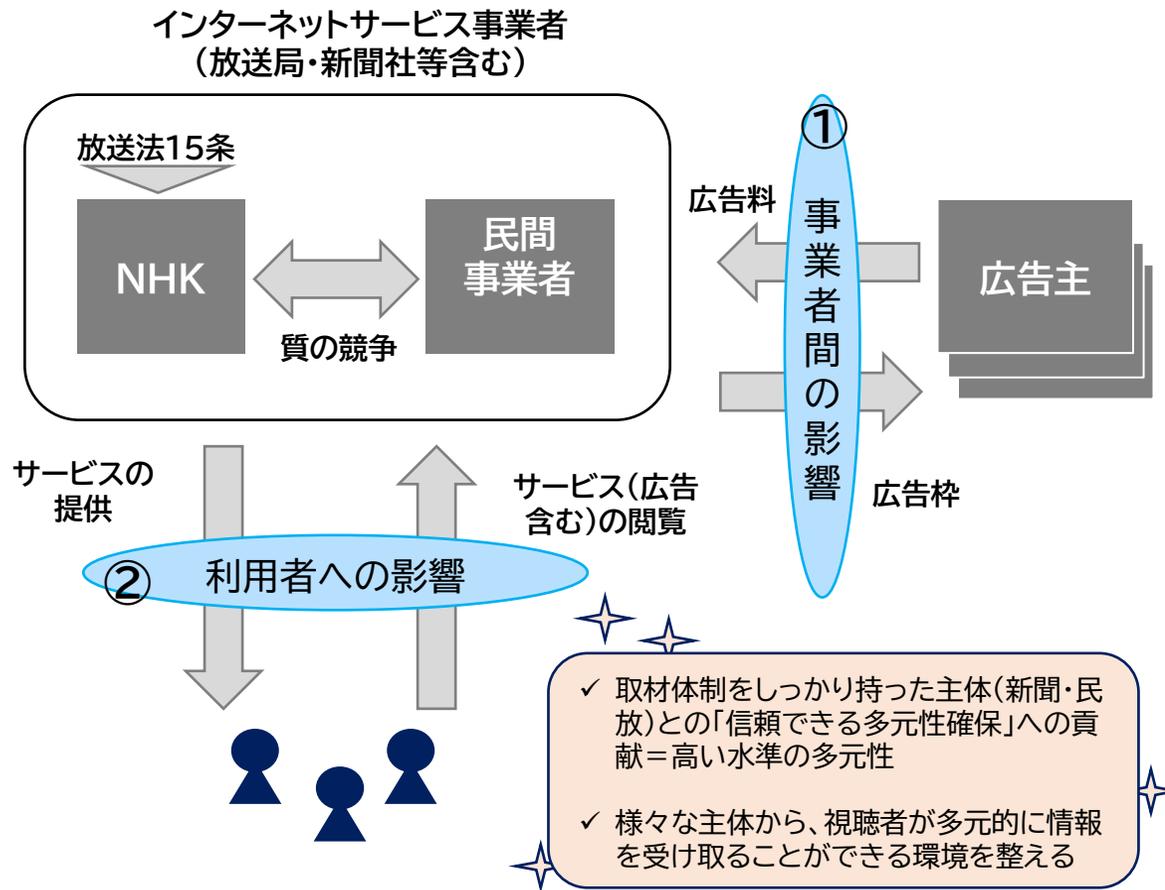
ネット

地震・災害についての理解を深めるサイト 被災した子どもたちのための学習支援サイト



「番組&web利用ガイド」をwebでも掲載





- これらのコンテンツは、放送番組そのものに加え、テキスト情報等が含まれるため、競争評価にかけることが必要
- 現在検討中だが、NHKインターネット活用業務審査・評価委員会での経験を参考にすれば、事業者間の市場影響を、サービス利用数等の客観的指標で観測するとともに、利用者への影響(そのサービスで企図した公共性(公共的価値)がきちんと届いたか)を、量的・質的指標で観測し、公共性(公共的価値)と市場影響を“総合衡量”する手法が考え得る
- この視点にたてば、企図した公共性が届いたかを観測できる単位で、競争評価にかけることが考えられる
- 適切な競争評価を行い、
 - 取材体制をしっかり持った主体(新聞・民放)との「信頼できる多元性確保」への貢献=高い水準の多元性
 - 様々な主体から、視聴者が多角的に情報を受け取ることができる環境を整える

公共性(公共的価値)と市場影響の“総合衡量”

- ニュース提供についても、放送で果たしてきた使命(公平・公正、信頼できる、正確な情報を届ける)をネットでも果たし、放送と同一の受益をもたらすことが基本
- 具体的には、公共放送WGで紹介してきた「報道サイト(仮)」の詳細を、検討中

報道サイト(同内容のアプリ提供も想定)

- 動画配信、記事等
- 社会・気象/災害・科学/文化・スポーツなど、放送同様の情報を提供
- 様々なデバイスで閲覧可能

⇒放送同様、以下のような価値を提供

- 公平・公正で信頼できる情報を取得
- 世の中で議論となっている事象・問題を把握

NHK NEWS WEB 等を再整理したものを想定
(放送と**同一の情報内容**の多元提供)



- 地域においても、放送と同様の効用、同一の情報内容、同一の受益を届ける方針
- いずれの地域についても公平に、地域放送番組で発信したローカルニュースを継続的・安定的に提供
- 取材体制をしっかり持った地域メディアと切磋琢磨し、高い水準の多元性を確保
地域に住む方々が、多元的に情報を継続的に受け取ることができる環境を整えることを目指す

3. 多元性の確保と負担のあり方について

「信頼できる多元性確保」への貢献

- 必須業務化によって目指したいのは、取材体制をしっかりとった主体(新聞・民放)との「信頼できる多元性確保」への貢献
= 高い水準の多元性
- 「信頼できる多元性確保」への貢献については、次期経営計画(2024-2026)で二大目標の1つに掲げ、他のメディアとも連携しながら情報空間の健全性確保に貢献することを明記
- 「公共放送WG取りまとめ」の下記主張についても賛同するところ

「民間放送事業者や新聞社・通信社等のほか、NHKを含めた様々な主体から、視聴者が多元的に情報を受け取ることができる環境を整えることが望ましい」
- 「信頼できる多元性の確保」も「情報空間の健全性確保」も、決して、NHKが単独で果たせる目標ではなく、民間放送事業者や新聞社含めたエコシステム(ビジネスモデル)が持続可能なように様々な配意を行うのは、NHK自らの目的達成の観点からも当然

負担のあり方と公正競争

- 必須業務として実施する以上、インターネットでの提供についても、受信契約の対象として相応の費用負担(受信料)をお願いすることに
- その際は、テレビを設置した方に契約をお願いする従来の受信料制度との整合が重要
料金を支払うことで初めて利用できるかたち(いわゆるパイウォール)とは異なる方法で実施する想定
- 一方で、インターネットを通じて視聴者が継続的・安定的に放送番組を視聴できるという必須業務化の趣旨と受信料の公平負担のあり方に鑑みても、フリーライド抑止の方法については検討していく
 - 例えば、受信料の支払い確認や現状のCASメッセージ同様の表示などを検討中
- 負担のあり方をめぐる考えと照らしあわせても、収支を勘案してインターネットによる事業に取り組む民間放送事業者や新聞社と大きく異なる前提でサービスを提供するものではない、というのが基本姿勢

NHK